

各県立高等学校長 様
各県立中等教育学校長 様

教 育 長

令和 3 年 9 月 13 日以降の県立高等学校等の教育活動等について（通知）

本県は、令和 3 年 8 月 2 日から令和 3 年 9 月 12 日まで、新型インフルエンザ特別措置法に基づく緊急事態措置の対象区域となっており、この間の県立高等学校及び県立中等教育学校の教育活動等については、令和 3 年 8 月 17 日付け教育長通知及び令和 3 年 8 月 26 日付け教育長通知によりお示ししてありますが、この度、措置期間が、令和 3 年 9 月 30 日まで延長され、引き続き感染の拡大防止に取り組むこととなりました。

については、県教育委員会として、現在の県内の感染状況、医療体制の状況等に鑑み、人流抑制及び校内における感染防止対策を徹底するという視点から、令和 3 年 9 月 13 日以降の教育活動等について、次のように対応することとしました。各学校においては、今後も、感染防止対策のより一層の徹底に取り組むとともに、各家庭に対しても、引き続き感染予防の徹底への協力を依頼していただくようお願いします。

なお、本通知による対応は、今後の本県の感染状況及び国の動向等によって変更することがあります。

9 月 13 日から 9 月 30 日までは、3 年生（定時制については 3 年生・4 年生）は週 2 日、1 年生・2 年生は週 1 日の登校を基本とする分散登校を実施する。

- ・分散登校の実施に当たり、登校する生徒については、朝の時差通学を徹底するとともに、下校時の混雑回避を図るため、授業については短縮授業とし、全日制課程は 40 分×6 コマ、定時制課程は 40 分×4 コマでの授業実施を基本とする。
- ・登校時の授業については、普通教室の上限人数を 20 人程度とする。
- ・登校しない日については、オンラインを活用すること等により学びを継続する。

ア 基本的な対応について

- 児童・生徒、教職員の感染が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定や消毒作業などの必要な対応が終了するまでは、臨時休業とする。
- 毎朝の検温などの健康観察を行い、発熱等体調不良の症状がある場合は登校せず、自宅で休養すること、必要に応じて医療機関を受診するよう促す。
- 登校に不安を感じている生徒については、その出欠席について柔軟に対応するとともに学びの保障に取り組む。

イ 学習活動について

- 感染リスクの高い活動は行わないこととした上で、学びを継続する。

ウ 部活動について

- 原則として中止とする。

- ただし、公式大会への参加は可とし、県内の大会等への参加については、大会等の開催状況、感染症対策等を確認の上、校長の判断の下、その可否を決定する。全国大会、関東大会等については、今後、開催の有無を確認しながら、別途、校長は県教育委員会と協議の上、参加の可否を決定する。
- 大会等の 14 日前以降については、校長の判断により競技実施における怪我防止等の視点から必要な活動を認める。その際も、平日の下校時刻は遅くとも 17 時とし、感染防止対策を徹底する。
- 熱中症は命に関わる危険があることを踏まえ、熱中症への対応を優先し、身体的距離を確保する等の感染防止対策を講じた上で、マスクは外させる。

エ 学校行事等について

①修学旅行等について

- 修学旅行等の宿泊を伴う行事については、長時間の移動、集団での宿泊による感染リスクがあることから、延期又は中止とする。
- 校外活動は延期又は中止とする。

②文化祭・体育祭等について

- 延期又は中止とする。

③学校説明会等について

- 各学校で開催する学校説明会等については、原則として延期する。

【緊急事態措置期間中の教育活動等に係る具体的な対応】

1 感染防止対策の徹底について

- 現在、我が国では、従来株に比べ、感染しやすい可能性や重症化しやすい可能性が指摘されている変異株（デルタ株）に、ほぼ置き換わったと考えられる。国立感染症研究所によると、変異株についても、個人の基本的な感染予防策としては、従来と同様に、特に「感染リスクの高まる「5つの場面」（飲酒を伴う懇親会等・大人数や長時間におよぶ飲食・マスクなしでの会話・狭い空間での共同生活・居場所の切り替わり）」など「三つの密」の回避、マスクの着用、手洗い等の手指衛生、換気等が有効であり、推奨されている。そうしたことから、令和3年4月23日付け保体第1217号教育監通知「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組の強化・徹底について」及び令和3年5月7日付け保体第1271号保健体育課長、高校教育課長、学校支援課長通知「県立高等学校及び県立中等教育学校における保健管理等に関するガイドラインの改訂について」（令和3年6月14日付け保体第1591号保健体育課長通知により一部修正）に基づき、警戒度を高め、

特に次の点に留意して感染防止対策の一層の強化・徹底を図ること。

- ア 登下校中も含め、校内での生徒及び教職員のマスクの適切な着用を徹底すること。
- イ 毎日の健康観察（登校前の検温の実施等の確認）を改めて徹底し、発熱等の風邪症状が見られる場合、登校させないこと（部活動等の際も同様）。
- ウ 教室、職員室、部活動の活動場所等の共用部分のアルコール消毒液又は次亜塩素酸ナトリウム水溶液（素材により使い分け）による消毒を実施するとともに、教室等にアルコール消毒液を設置して手指を消毒する等の感染防止対策に引き続き取り組むこと。
- エ 教室、職員室、部活動の活動場所等における常時換気を基本とした換気を徹底す

ること。

オ 学校で生徒、教職員の感染が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定や消毒作業などの必要な対応が終了するまでの間、校長は、保健所からの要請や学校医等の意見を聴取の上、教育委員会と協議し対応すること。

○ 学校教育を継続させるため、校内における感染防止対策に関し、次の点について生徒への指導を徹底すること。

ア 生徒自ら感染予防に留意し行動することができるよう、日常における基本的な感染防止対策（手洗い・マスク着用・3密の回避）を実施するよう指導すること。

イ 毎朝の検温などの健康観察とその記録を徹底すること。また、発熱等体調不良の症状がある場合は自宅で休養するとともに、必要に応じて医療機関を受診するよう促すこと。

ウ 発熱等体調不良があり、自宅休養する中で症状が軽快したために、登校したところ、再び発熱等体調不良となり、受診、検査の結果、陽性が判明するケースが多くみられることから、症状が軽快したと感じても十分な休養をとった後に登校するよう促すこと。

エ 登校時、食事の前後、外から教室に入るとき、トイレの後、清掃の後、咳、くしゃみ、鼻をかんだときといった機会、特に共用する教材や器具等を使用した後は、石鹸によるこまめな手洗いを徹底すること。

オ 校内の食事場面における飛沫感染を防ぐため、対面で食事することを避け、身体的距離を確保するとともに、食事中に会話をしないこと、会話をする場合は必ずマスクを着用することなどの感染防止対策を徹底すること。また食べ物、飲み物を共有しないこと。

カ 登下校で公共交通機関を利用する際は、必ずマスクを着用し、会話を慎むこと。また、寄り道をせず、まっすぐに登下校すること。とりわけ、登下校途中の飲食はしないこと。

キ 熱中症は命に関わる危険があることを踏まえ、身体的距離を確保する等の感染防止対策を講じた上で、マスクを外すなどの熱中症対策を優先すること。

ク 教育活動外での生徒の行動の中で、特にグループ等でのカラオケや食事、友人宅宿泊、ライブハウス等における催しへの参加等による感染が報告されているため、週休日等であっても、感染リスクの高い行動は自粛し、不要不急の外出は控えること。

○ 学校における感染防止対策を徹底することに加え、保護者に家庭での感染予防に協力を依頼すること。その際、一般的なマスクの中では、不織布マスクが最も高い予防効果を持ち、次に布マスク、その次にウレタンマスクの順に効果があるとされていることについて、保護者に情報共有すること。

2 学習活動における留意事項について

○ 分散登校の実施に当たっては、次の点に留意して実施すること。

ア 登校日数は、3年生（定時制については3年生・4年生）は週2日、1年生・2年生は週1日を基本とする。ただし、定期試験を実施する場合は、1年生・2年生は週2日、3年生（定時制は3年生・4年生）は週3日を上限とすること。

イ 短縮授業とし、全日制課程は40分×6コマ、定時制課程は40分×4コマでの授業実施を基本とすること。

ウ 普通教室の上限人数を20人程度とし、可能な限り距離を確保すること。

エ 自宅等における学習については、オンラインを活用して、学びの質の保障を行う

こと。

<分散登校の実施イメージ>

【学年ごとの週当たりの登校日数と家庭学習の日数】

	週当たりの登校日数	家庭学習の日数
1、2年生	1日	4日
3年生	2日	3日

※家庭学習は、オンライン学習（授業の同時双方向による配信、授業動画のオンデマンド配信、学習教材や学習課題の配信や提出等）を基本として実施する。

【学年ごとに登校する日を分ける場合】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1年生	対面授業	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン
2年生	オンライン	オンライン	対面授業	オンライン	オンライン
3年生	オンライン	対面授業	オンライン	対面授業	オンライン

※対面授業を行う際、普通教室の上限人数は20人程度とする。

※この例では、月曜日に登校する1年生については、各クラスの生徒（40人）を2つの教室に分けて（20人ずつ）、授業を実施する。

※一般的な普通教室に20人の生徒が入る場合、1.3mから2m程度の間隔を確保できる。

【学年の半数の生徒が登校する場合】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1年生	対面授業 (奇数番号) <small>偶数はオンライン</small>	対面授業 (偶数番号) <small>奇数はオンライン</small>	オンライン	オンライン	オンライン
2年生	オンライン	オンライン	対面授業 (奇数番号) <small>偶数はオンライン</small>	対面授業 (偶数番号) <small>奇数はオンライン</small>	オンライン
3年生	オンライン	対面授業 (奇数番号) <small>偶数はオンライン</small>	対面授業 (偶数番号) <small>奇数はオンライン</small>	対面授業 (奇数番号) <small>偶数はオンライン</small>	対面授業 (偶数番号) <small>奇数はオンライン</small>

※この例では、月曜日に登校する1年生は、各クラスの出席番号が奇数番号の半数の生徒、火曜日に残りの半数（偶数番号）生徒が登校することとしている。

- 学習活動における感染リスクを低減するため、特に次の点に留意して授業等を実施すること。
 - ア 授業実施の際は、換気を徹底するため常時換気を基本とし、常時換気が難しい場合でも、こまめに換気を行うとともに、原則、マスクを着用させ、生徒同士の間隔を可能な限り確保すること。
 - イ 授業等については、各教科の特性に応じた留意事項を記載した別紙1に基づき適切に取り扱うこと。
 - ウ 熱中症のおそれがある場合には、命に関わる危険があることを踏まえ、熱中症への対応を優先し、身体的距離を確保する等の感染防止対策を講じた上で、マスクは

外させること。

- 自宅等において学習を行う際に、家庭の通信環境が整わない生徒に対しては、必要に応じて、端末やモバイルルーター等の貸出しを行うこと。
- 分散登校の実施に当たり、自宅等において学習を行うことに不安等のある生徒については、登校させ学校でオンラインを活用した授業に参加させる等、丁寧な対応を行うこと。
- 分散登校期間中の登校を割り当てない日においても、進路面や学習面等で必要がある場合は、一人ひとりの状況に応じ生徒を登校させ、必要な指導や支援を行うこと。
- 分散登校の際の自宅等における学習の取扱いについては、
 - ① 教科等の指導計画に照らして適切に位置付くものであること
 - ② 教師が生徒の学習状況及び成果を適切に把握することが可能であることが必要であり、生徒の学習状況及び成果を確認した結果、十分な内容の定着が見られ、再度指導する必要がないと校長が判断したときには、当該内容を学校における対面指導で再度取り扱わないことができる。

3 出欠席の取扱いについて

- 分散登校に伴う出欠席の取扱いについては、次のとおりとすること。
 - ア 学年ごとに登校する日を設定する場合は、登校する学年は授業日数に含めるが、登校しない学年は授業日数に含めないこと。
 - イ 学年を別日に分けて登校させることは可能であるが、その場合は同一学年の授業日数は同一とすること。
- 分散登校により、自宅等にいる生徒に対して、次の方法によるオンラインを活用した学習指導を実施したと校長が認める場合には、指導要録の「指導に関する記録」の別記として、非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録について、学年ごとに記載すること。
 - ① 同時双方向型のオンラインを活用した学習指導
 - ② 課題の配信・提出、教師による質疑応答及び生徒同士の意見交換をオンラインを活用して実施する学習指導(オンデマンド型の授業動画を併用する学習指導を含む)
※質疑応答や意見交換については、チャット機能等を活用するものも含む

4 生徒の主体的な活動における留意事項について

- 生徒の主体的な活動の実施については、必要最小限のものに限定することとし、感染防止対策を強化・徹底するよう生徒を指導すること。
 - ア 生徒会活動は原則として実施しないこととする。実施する必要があると校長が判断する場合は、ICTの活用などの工夫を講じるよう指導すること。
 - イ 大会等への参加に伴う部活動の取扱いについては、別紙2に基づくこと。

5 感染状況に不安を抱く生徒・保護者への配慮について

- 感染が拡大していることへの不安により、保護者から休ませたいと相談のあった生徒については、本県の感染状況を踏まえ、合理的な理由があるものとし、校長の判断により生徒指導要録における出欠席の取扱いは「校長が出席しなくてもよいと認めた日」とすること。
- 感染が拡大していることへの不安から登校を控える生徒などのやむを得ず学校に登校できない生徒に対しては、感染者又は濃厚接触者と認定されたことにより登校でき

ない生徒と同様、学習に著しい遅れが生じることがないように、教室で行う授業を、ICTを活用して同時双方向で配信し、家庭でも授業を受けることができるようにするなど、当該生徒の学びの保障に取り組むこと。また、規則正しい生活習慣を維持し、学校と生徒との関係を継続するためにも、オンラインを活用すること。

- やむを得ず学校に登校できない生徒に対して行う学習指導については、
 - ① 教科等の指導計画に照らして適切に位置付くものであること
 - ② 教師が生徒の学習状況及び成果を適切に把握することが可能であることが必要であり、該当生徒の学習状況及び成果を確認した結果、十分な内容の定着が見られ、再度指導する必要がないと校長が判断したときには、当該内容を学校における対面指導で再度取り扱わないことができる。
- やむを得ず学校に登校できない生徒について、次の方法によるオンラインを活用した学習指導を実施したと校長が認める場合には、指導要録の「指導に関する記録」の別記として、非常時にオンラインを活用して実施した特例の授業等の記録について、学年ごとに記載すること。
 - ① 同時双方向型のオンラインを活用した学習指導
 - ② 課題の配信・提出、教師による質疑応答及び生徒同士の意見交換をオンラインを活用して実施する学習指導（オンデマンド型の授業動画を併用する学習指導を含む）
※質疑応答や意見交換については、チャット機能等を活用するものも含む

6 心のケア、いじめ、偏見、差別等の防止について

- 生徒の心のケアに努めるとともに、いじめ、偏見、差別等の防止に向けた取組、指導を徹底すること。
- 特に、休業期間終了後の時期に生徒の自死が増加する傾向があることを踏まえ、生徒の変化を注意深く観察し、教職員間での情報共有に努めるとともに、生徒の見守りを行うこと。

7 PTA活動について

- PTA活動については、PTA役員等とよく話し合った上で、オンライン会議システムやSNSを適宜活用するなど、工夫して行うこと。

8 学校施設開放について

- 学校施設開放については9月13日から9月30日の期間も引き続き中止することとし、その旨を利用団体に丁寧に説明すること。

変異株と対策について【新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和3年9月9日変更)から抜粋】

一般的にウイルスは増殖・流行を繰り返す中で少しずつ変異していくものであり、新型コロナウイルスも約2週間で一か所程度の速度でその塩基が変異していると考えられている。現在、新たな変異株が世界各地で確認されており、こうした新たな変異株に対して警戒を強めていく必要がある。国立感染症研究所では、こうした変異をリスク分析し、その評価に応じて、変異株を懸念される変異株(Variant of Concern:VOC)と注目すべき変異株(Variant of Interest:VOI)に分類している。国立感染症研究所によると、懸念される変異株は、B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)、B.1.351系統の変異株(ベータ株)、P.1系統の変異株(ガンマ株)、B.1.617.2系統の変異株(デルタ株)がある。これらの変異株については、従来株よりも感染しやすい可能性がある(B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)は、実効再生産数の期待値が従来株の1.32倍と推定、診断時に肺炎以上の症状を有しているリスクが従来株の1.4倍(40-64歳では1.66倍)と推定)。また、B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)やB.1.351系統の変異株(ベータ株)、B.1.617.2系統の変異株(デルタ株)については、重症化しやすい可能性も指摘されている。B.1.617.2系統の変異株(デルタ株)については、B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)よりも感染しやすい可能性も示唆されている。また、B.1.351系統の変異株(ベータ株)、P.1系統の変異株(ガンマ株)、B.1.617.2系統の変異株(デルタ株)は、従来株より、免疫やワクチンの効果を低下させる可能性が指摘されている。我が国では、B.1.1.7系統の変異株(アルファ株)からB.1.617.2系統の変異株(デルタ株)に、全国的にほぼ置き換わったと考えられる。また、注目すべき変異株は、B.1.617.1系統の変異株(カッパ株)がある。これら注目すべき変異株に対しては、その疫学的特性を分析し、引き続き、ゲノムサーベイランスを通じて実態を把握する必要があるとされている。

国立感染症研究所によると、変異株であっても、個人の基本的な感染予防策としては、従来と同様に、特に「感染リスクが高まる「5つの場面」」など「三つの密」の回避、マスクの着用、手洗い等が有効であり、推奨されている。

問合せ先

【通知全般に関することについて】

高校教育課

教育課程指導グループ 橋本、小野

電話(045)210-8260 (直通)

【部活動(運動部)に関することについて】

保健体育課

学校体育指導グループ 濱田、桐原

電話(045)210-8312 (直通)

【部活動(文化部)に関することについて】

高校教育課 高校教育企画室

高校教育企画グループ 青木、坂野

電話(045)210-8254 (直通)

【PTA活動に関することについて】

生涯学習課

社会教育グループ 櫻木、大村

電話(045)210-8347 (直通)

【学校施設開放に関することについて】

生涯学習課

企画推進グループ 藤野、石田

電話(045)210-8342 (直通)

県立高等学校等における分散登校中の授業実施上の留意事項

1 全教科に共通した授業実施上の留意事項	
	<ul style="list-style-type: none"> ○授業実施の際は、常時換気を基本とし、常時換気が難しい場合でもこまめに換気を行うとともに、原則、マスクを着用させ、生徒同士の間隔は、できるだけ2 m（最低1 m）確保するような座席配置とすること。（各教室 20 名程度（普通教室）） ○生徒が、近距離で対面形式となるグループワーク等及び近距離で一斉に大きな声で話す活動は行わないこと。 ○発表や意見交換を伴う活動は、ICT 機器を活用することやワークシートに記入することなどにより、生徒同士の接触や近距離での対話をしないよう工夫すること。 ○授業の題材として、感染症、ウイルス等について扱う際には、生徒の心情に配慮し、いじめや偏見等につながらないように留意する。 ○外部と連携した取組を行う場合は、ICT 機器を効果的に活用した工夫を検討すること。 ○授業でパソコンなどを使用した後は、毎回キーボード、マウス等の機器を柔らかい布（水で濡らし、かたく絞ったもの）でふき取るとともに、手洗いの徹底などの必要な感染防止対策を取ること。（キーボード等の機器の消毒に薬剤を用いる場合、使用箇所の素材を確認し、目立たない場所で試してから使用すること。）
2 全教科に共通した授業実施上の留意事項に加え、各教科において留意すべき事項	
国 語	<ul style="list-style-type: none"> ○発話を極力避けるため、調べたり考えたりしたことについては、レポートにまとめさせる等の工夫をする。その際は、ICT 機器を有効に活用すること。 ○文章を読ませる際は、音読ではなく、黙読させること。 ○「話すこと・聞くこと」領域におけるスピーチ等の指導を行う際は、ICT 機器を活用するか、話し手と聞き手の距離を十分に確保したり、座席配置を工夫したりする。
地 理 歴 史 ・ 公 民	<ul style="list-style-type: none"> ○施設見学や地域調査などは、この期間は実施しない。 ○論述や討論などの活動をする際は、ICT 機器を活用するなどして、対面形式とならないよう留意すること。 ○社会的事象を扱う際には、政治的・社会的中立性に配慮し、現在の社会情勢やそれに対する政策等について、特定の見方や考え方に偏ることのないようにする。
数 学	<ul style="list-style-type: none"> ○「数学 I」におけるデータの分析や「数学 B」における確率分布と統計的な推測等で、感染症のデータを扱う際には、生徒の心情に配慮し、いじめや偏見等につながらないように留意する。

別紙 1

理科	<ul style="list-style-type: none">○生徒同士が近距離で活動する実験や観察については、行わないこと。(生徒が個別に実験や実習を行うことは可)○共用を避けることが難しい器具等を使用する際は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。○「科学と人間生活」、「化学基礎」、「化学」、「生物基礎」、「生物」の各科目(特に、免疫、抗原抗体反応、PCR法、ウイルス、ワクチン、医薬品等)の学習活動において、新型コロナウイルス感染症を題材として扱うことも考えられる。その扱いには細心の注意を払うとともに、生徒の心情に配慮し、いじめや偏見等につながらないように留意する。
保健体育	<p>【体育】</p> <ul style="list-style-type: none">○運動時は身体へのリスクを考慮し、マスクの着用は必要ないこと。○熱中症は命に関わる危険があることを踏まえ、熱中症への対応を優先すること。○マスクを外している際は、人との十分な距離をできるだけ保つ、近距離での会話や活動時の発声を控える等の感染防止対策を講じること。○生徒のマスク着用時について、呼吸が苦しい様子など体調不良が見られる場合は3密を避けて休憩させ、必要な応急手当を行う。○体育館等の屋内において実技を行う場合、呼気が激しくならない運動の際は、マスクを着用すること。○密集する運動や近距離で組み合ったり接触したりする運動は行わないこと。○なるべく個人で行う運動とし、特定の少人数(2～3人程度)での活動を実施する際は十分な距離を空けて行うこと。○用具・ボール等の共有はできるだけ避け、やむを得ない場合は、特定の少人数で使用し、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。○更衣室内も同様に空間を確保する。○可能な限り屋外で実施し、やむを得ず室内で行う場合は窓・扉を開放し、十分な換気を行う。○教員はマスク着用を原則とするが、自らの身体へのリスクがあると判断する場合(指導のために教員が運動を行う場合等)は外しても構わない。○教員がマスクを外した際は、不必要な会話や発声を行わず、他者との距離を2m以上(同方向に動く場合は更に長い距離)確保する。

保健 体育	<p>【保健】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループで用具を共用する応急手当や心肺蘇生法などのような実習は設定しない。 ○実習については、感染状況を踏まえて実施を判断し、実施する場合は用具の共用をできるだけ避け、やむを得ない場合は、その時間内での共用を最小限にしたうえで、使用前後に用具の消毒をするとともに、授業前後の生徒の手洗いを徹底する。 ○必要に応じて消毒液を使用するなど、感染予防対策を実施する。 ○応急手当や心肺蘇生法については、円滑に実習が行えるよう、応急手当の意義や、基本的な応急手当の方法や手順について、心肺蘇生法の必要性などの学習を事前に行う。
音楽	<ul style="list-style-type: none"> ○音楽室内の楽器を共用する際は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。 ○室内で生徒が近距離で行う合唱及び管楽器の演奏は行わないこと。 ○歌う（発声する）際は、マスクを着用させ、生徒同士の間隔（できるだけ2 m（最低でも1 m）確保する。）を前後左右十分とった状態で指導する。また、生徒同士が（対面の形など）向かい合って歌わないようにする。 ○歌う際は、換気の時間等を挟み、生徒の体調に気を付けながら適切に指導する。また、授業中は、マスクを着用させることから、長時間連続して歌う活動は、行わないこと。 ○楽器の演奏（練習）をさせる際は、マスクを着用させ、生徒同士の間隔（できるだけ2 m（最低でも1 m）確保する。）を前後左右十分とった状態で指導する。
美術・ 工芸	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒同士の座席・制作スペースについては、生徒同士の間隔を前後左右十分に保ち、制作の際は、マスクを着用していても慎重に行い、同じ方向を向くなど対面になることを避けるようにし、また、回数や時間を減らすこと。 ○制作の際に使用する画材・道具類等は、個別のものを使用し、やむを得ず共用する場合は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。 ○制作の説明や鑑賞を行う際はワークシートやICT機器を活用すること。 ○ポスターデザイン等のテーマとして感染症予防等について扱う際には、生徒の心情に配慮し、いじめや偏見等につながらないように留意する。
書道	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒間の座席スペースについては、生徒同士の間隔を前後左右十分に保ち、ペアやグループでの創作活動を実施する際は、マスクを着用していても慎重に行い、同じ方向を向くなど対面になることを避けるようにし、また、回数や時間を減らすこと。 ○授業の際に使用する筆などの道具類等は、個別のものを使用し、やむを得ず共用する場合は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。
外国語	<ul style="list-style-type: none"> ○スピーチを行う際は、フェイスシールドのみなどとせず、マスクを着用させた上で、聞き手までの距離に配慮し、声の大きさについて、必要以上に大きな声にならないように指導すること。また、ICT機器も積極的に活用すること。 ○発声を伴う活動の際は、特に換気を徹底すること。

別紙 1

家 庭	<ul style="list-style-type: none">○生徒同士が近距離で活動し、飲食を伴う調理実習については、特にリスクが高いことから、行わないこと。○実験や調理実習以外の実習に際し、生徒間の共用を避けることが難しい器具等を使用する際は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。○生徒の身体接触が避けられない実習については、別な方法で代替可能なものは変更して実施し、やむを得ず実施する際は、回数や時間を減らすこと。○実験や実習の説明はワークシートやタブレット等を活用し、密集して指導しないようにする。
情 報	<ul style="list-style-type: none">○キーボード、マウス、タブレット型端末等、生徒が触れる機器については、柔らかい布（水で濡らし、かたく絞ったもの）で丁寧にふき取るなど、適切な消毒と授業前後の手洗いを徹底すること。○プログラミングやシミュレーションにおいて、ウイルスの増殖や感染症のデータを扱う際には、生徒の心情に配慮し、いじめや偏見等につながらないように留意する。

3 専門各教科に共通した授業実施上の留意事項

- 実験・実習の内容を十分に理解できるよう、実験・実習のポイントや留意点等に関する動画等の教材を作成する等、オンラインを併用した学習により生徒の理解を促すこと。
- 実験・実習の際には一度に多数の生徒が集まらないよう、複数回に分けて少人数で行う等、より慎重に対応する。また、事前に動画を視聴して理解を深めさせる等、より短時間で効果的な学習活動が実現できるよう工夫して取り組むこと。
- 実習の実施に際しては、複数の実習室に分けて実施する等、1教室当たりの人数を少なくする等の工夫をすること。
- 生徒が共用で使用する実習・実験器具等については、適切な消毒と授業前後の手洗いや手指消毒を徹底すること。
- 窓を開けたまま行うことができない実習等の場合は、10分～15分程度ごとに窓等を開放し、十分な換気を行うこと。
- 産業現場等における長期間の実習（いわゆるデュアルシステム）においては、授業に準じる対応が可能であれば、実習先・保護者の了解のもと実施できることとする。
- 資格・検定試験については、授業に準じる対応が可能であれば、保護者の了解のもと実施できることとする。また、実施に伴う補習等が必要な場合にも、指定の登校日・時間以外に別途時間を設定して対応することができることとする。
- 補習については、授業と同じように感染防止対策を行い、保護者の理解を得て実施することができる。なお、密となりやすい小教室の利用は避け、広い実習室等、できるだけ開放的な教室で実施すること。（完全下校時刻までに生徒が下校できるように計画すること。）

4 専門各教科に共通した授業実施上の留意事項に加え、各教科において留意すべき事項

農業	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒による生産物等の外部への販売実習は行わないこと。ただし、内部で販売実習を行う場合は、感染防止対策として、身体的距離の確保、清掃・消毒の実施、接触感染・飛沫感染の防止、換気の徹底、商品陳列等の工夫、販売所内の混雑緩和等の取組を行うこと。外部に販売する必要がある場合には職員のみで行うこと。 ○農場施設内（温室、ビニールハウスなど含む）や実験室など屋内で実施する実験・実習については、こまめな換気や消毒液の使用など、感染拡大防止のための措置等を実施すること。 ○総合実習のいわゆる時間外実習（当番実習）は、課題等で代替できる場合は、生徒の負担とならない形で代替することを検討する。 ○学校農業クラブ活動での実習は、授業及び部活動の扱いに準じる。
工業	<ul style="list-style-type: none"> ○製図実習においては、こまめに換気を行うとともに、同じ方向を向いて作業をする等の配慮をすること。また、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。 ○生徒間で共用する保護メガネ、工具等を使用する際は、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。 ○技術指導、安全指導などは、ICT 機器の活用や、これまで蓄積してきた動画等を活用するなどの工夫を行うこと。
商業	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒による外部への販売実習は行わないこと。ただし、内部で販売実習を行う場合は、感染予防策として、身体的距離の確保、清掃・消毒の実施、接触感染・飛沫感染の防止、換気の徹底、商品陳列等の工夫、販売所内の混雑緩和等の取組を行うこと。外部に販売する必要がある場合には職員のみで行うこと。
水産	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒による生産物等の外部への販売実習は行わないこと。ただし、内部で販売実習を行う場合は、感染予防策として、身体的距離の確保、清掃・消毒の実施、接触感染・飛沫感染の防止、換気の徹底、商品陳列等の工夫、販売所内の混雑緩和等の取組を行うこと。外部に販売する必要がある場合には職員のみで行うこと。 ○水産海洋基礎における舟艇実習は、人数を定員の半数までとし、間隔を空けて着座させるとともに、漕艇する時間を制限すること。 ○プールにおける着衣泳やダイビング、マリンスポーツ等の実習は、体育実技による対応を踏まえること。 ○栽培施設における実習は、換気が困難な場合は原則職員で対応することとし、生徒が立ち入る場合には、人数を制限すること。 ○大型実習船「湘南丸」における実習は、「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル（湘南丸用）」に基づき実施すること。但し、泊を伴う実習及び食事や入浴など感染するリスクの高い内容は扱わないこと。（遠洋航海実習については、別途高校教育課と協議する） ○小型実習船「わかしお」による漁業実習は、人数を定員の半数までとし、間隔を空けて着座させること。

別紙 1

家庭	○共通教科「家庭」における留意事項を踏まえること。 ○専門教科「看護・福祉」における留意事項を踏まえること。
看護・福祉	○身体接触が避けられない実習については、職員による実演や動画の視聴を原則とし、体験的な活動については、行わないこと。 ○医療的ケア、入浴、食事の介助等、飛沫感染するリスクの高い実習は行わないこと。模型・標本を活用し、複数の生徒が同じものを触る場合には、適切な消毒と授業前後の生徒の手洗いを徹底すること。 ○外部施設での実習については、実習先と保護者の了解のもと、必要な感染防止措置について施設と協議した上で最低限の回数にとどめること。

5 総合的な探究の時間・総合的な学習の時間における授業実施上の留意事項

- 個人の活動を中心にする場合は、課題の発見と解決に向け、主体的に、①課題の設定、②文献やインターネット等による情報収集、③整理・分析、④まとめ・表現の過程を行えるよう支援すること。
- 発表や意見交換を伴う活動は、ICT 機器を活用して意見等を交換させたり、ワークシートに記入させたりしたものを教員がまとめ、プリントにして配付するなど、生徒同士の接触や近距離での対話をしないよう工夫すること。
- 企業や上級学校、地域の方等、外部から講師を招いた講演会やガイダンス形式の授業は行わない。また、地域研究におけるフィールドワーク、体験活動や職業体験における企業・施設訪問等についても行わないこと。
- 外部と連携した取組を行う場合は、ICT 機器を効果的に活用した工夫を検討すること。

別紙2

県立高等学校等における分散登校中の部活動実施上の留意事項

1 部活動の実施形態

- ・原則として中止とする。

2 地区及び県域での公式大会・コンクール等

- ※「公式大会・コンクール等」とは学校関係団体（高体連・高文連・特体連・高野連・高ゴ連）及び協会・連盟主催のものをいう
- ・校長の判断の下、大会開催の有無や大会における感染防止対策を確認の上、参加の可否を決定することとする。
- ・参加する場合は、保護者の承諾を得ることとする。

3 関東及び全国規模の公式大会・コンクール等

- ・校長と教育委員会が協議の上、参加の可否を決定することとする。

※【大会参加に係る部活動の特例】(2・3共通事項)

大会等に参加する場合、生徒のけが防止等、安全面を考慮し、**校長の判断により特例措置として大会等の14日前から**下記活動を認める。

活動形態	・ 万全な感染防止対策を講じた上での活動 ・ 感染リスクの高い活動は可能な限り避ける
活動範囲	・ 平日 活動場所は校内とし、活動は自校生徒のみ ・ 週休日（祝日含） 県内チームとの県内で実施する練習試合や合同練習は可
活動時間	・ 平日 登校した日のみ 60分程度 ・ 週休日（祝日含） 3時間以内 ※午前又は午後のどちらかの活動とし昼食等は挟まない
活動日数	・ 平日 登校した日のみ週2日を上限とする ・ 週休日（祝日含） 週2日を上限とする
指導者	・ 部活動インストラクター等、校長が認めた外部指導者の参加可
留意事項等	・ 激しい身体接触を伴う活動や、長時間にわたる、近距離で実施する練習等の感染リスクの高い活動は極力避けること ・ 大会等に参加する場合は、保護者に活動計画や感染防止対策を丁寧に説明し承諾を得ること

4 合宿及び県外遠征

- ・合宿（県内及び校内合宿を含む）及び泊を伴う県外遠征については、中止とする。
- ・泊を伴わない県外遠征及び他の都道府県の学校を本県に招いて行う練習試合や合同練習等については、中止とする。
- ※緊急事態措置期間終了後であっても、感染状況によっては、引き続き合宿及び県外遠征は中止とすることがある。

5 部活動実施に当たっての留意事項

○事前の確認事項

- ・校長は、部活動ごとに活動方針や活動計画を再確認し、生徒・保護者に示すこと。
- ・顧問教諭及び部活動指導員（以下、顧問）は、事前にクラス担任等と連携し、改めて生徒の健康状態を把握すること。
- ・各部活動の顧問は、「3密」（密閉・密接・密集）を回避するために、活動場所及び活動時間等の調整が図られているか、改めて確認すること。

「3密対策」 ①密閉対策：常時の換気

②密接対策：身体的距離が十分取れない場合はマスクを着用

③密集対策：人との間隔は2メートル（最低1メートル）

- ・各部活動の顧問は、各学校の実情を踏まえて、生徒が自ら「新しい生活様式」に基づいた部活動を実践できるよう、共用する用具や活動場所の生徒等が触れる共用箇所の消毒について、生徒が適切に行えるよう指導すること。

○活動前後の留意事項

- ・顧問は、活動前に生徒が持参した健康観察票をもとに、健康状態を確認した上で、参加させること。
- ・顧問は、生徒に対して、手洗いやうがい、使用器具等の消毒、部室の使用制限など、感染防止対策を強化し、徹底させること。特に、部室の使用は荷物の搬入・搬出・保管及び少人数での更衣のみとし、使用の際には短時間で行わせること。また、可能な限り換気をすること。
- ・顧問は、生徒任せの活動とならないよう指導・監督に当たるとともに、活動前に活動内容の確認をさせ、計画した活動以外の活動を行わせないよう指導すること。また、活動後は健康観察を行い、健康状態を確認したのちに帰宅させること。
- ・顧問、外部指導者及び生徒は、原則、マスクを着用すること。
- ・部活動前後の食事や、集団での移動の際も3密（密閉、密集、密接）を避けるなど、感染防止対策に万全を期すこと。

○活動時の留意事項

- ・「3密」の回避や、必要に応じて適宜、手洗いやうがい、使用器具等の消毒を行うなど、感染防止対策に万全を期すこと。
- ・活動場所が3密にならないよう、部活動ごとに日や時間、場所の工夫をすること。
- ・休憩時間においても、感染防止対策に万全を期すこと。
- ・体育館などの屋内で実施する場合は、十分な換気を行うこと。
- ・顧問、生徒ともに会話は必要最低限とし、特に大きな声を発しないこと。
- ・道具の共用は最小限にすること。
- ・準備片付けは最小限の人数で行うこと。
- ・運動部、文化部ともに、運動時は身体へのリスクを考慮し、生徒はマスクの着用は必要としないこと。特に、呼吸が激しくなる運動を行う際や、気温・湿度や暑さ指数（WBGT）が高い日には、十分な呼吸ができなくなるリスクや熱中症などの健康被害が発生するリスクがあるため、十分な感染防止対策を講じた上で、マスクを外させること。また、生徒がマスクの着用を希望する場合は、医療用や産業用マスクではなく、通気性のよい家庭用マスクを着用させることや、生徒の体調の変化に

注意し指導すること。なお、顧問は原則マスクを着用することとする。ただし、自らの身体へのリスクがあると判断する場合は外しても構わないが、そのような場合は、生徒との距離を十分に確保すること。

- ・熱中症のリスクが低いと考えられる場合は、飛沫拡散防止のため、原則マスクを着用すること。特に、歌唱や楽器の演奏、調理等をはじめとした感染リスクの高い活動については、別紙1「県立高等学校等における分散登校中の授業実施上の留意事項」における「2 全教科に共通した授業実施上の留意事項に加え、各教科において留意すべき事項」を踏まえて慎重に実施すること。

6 その他

※ 練習等を計画する際は、部活動ごとに活動形態も異なることから、各中央種目団体等が作成している「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」等を参考にしてください。

※ 休憩時間（昼食時間等も含む）、活動後の自主練習や自主的活動、部員同士で帰宅する際に感染した可能性があるとしてされている事例があることから、部活動に係る行動全般において、感染防止の指導を一層強化・徹底するようお願いします。

※ 学校の管理下外で行われる自主練習や自主的活動については、スポーツ振興センターの給付対象外であることに御留意ください。

※ 活動に当たっては、生徒及び保護者に対して丁寧に説明し、理解を得た上で行ってください。

※ 今後、本県の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、部活動の停止や活動日数・活動時間等を更に制限することも考えられます。

なお、県教育委員会において、部活動の活動内容等の見直しを図った場合は、改めて各学校へ連絡します。

特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針

令和3年7月30日策定

令和3年8月17日改定

令和3年9月9日改定

新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部

令和3年7月30日、特措法（以下、「法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態宣言を受け、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、次により緊急事態措置等を行う。

1 措置を実施する期間

令和3年8月2日～9月30日

2 措置の対象とする区域

神奈川県全域

3 実施する措置の内容

（1）県民の外出自粛等

- 県民に対し、人の移動と、人と人との接触機会の抑制を図るため、法第45条第1項に基づき、生活に必要な場合（※）を除き、徹底した外出の自粛を要請する。特に、20時以降の不要不急の外出自粛、外出する必要がある場合にも、極力家族や普段行動をともにしている仲間と少人数で行動、生活に必要な場合を除く都道府県をまたぐ移動の自粛、混雑している場所や時間を避けて行動すること、及び感染対策が徹底されていない飲食店等や休業要請又は営業時間短縮の要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えることを要請する。

※生活に必要な場合の例

医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な出勤・通学、屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために必要なもの

- デルタ株への危機感を共有し、人混みは危険という認識のもと、リスクある行動の回避を要請
- 混雑した場所への外出の5割減を要請

- 法第 45 条第 1 項に基づき、路上での飲酒、いわゆる路上飲みをしないよう要請する。
- 昼夜を問わずマスク飲食の実践、感染リスクが高まる「5つの場面」、在宅勤務、時差出勤などの周知の徹底を図る。

(2) 事業者への要請等

ア 飲食店等への要請

- 食品衛生法に基づく飲食店営業・喫茶店営業の許可を受けた飲食店（居酒屋含む）、喫茶店等（宅配・テークアウトサービスは除く。以下「飲食店等」という。）、カラオケ店に対し、次のとおり要請する。

酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等（飲食業の許可を受けていないカラオケ店及び利用者による酒類の店内持込みを認めている飲食店を含む。酒類及びカラオケ設備の提供（利用者による酒類の店内持込みを含む。）を取り止める場合を除く。）に対して休業を要請する。（法第 45 条第 2 項）

上記以外の飲食店等に対して、営業時間の短縮（5時から 20 時までとする。）を要請する。（法第 45 条第 2 項）

- 法施行令第 12 条に規定される以下の措置の実施を要請する。（法第 45 条第 2 項）
 - ・ 従業員に対する検査を受けることの勧奨
 - ・ 入場者の感染防止のための整理及び誘導
 - ・ 発熱、その他の症状のある者の入場の禁止
 - ・ 手指の消毒設備の設置
 - ・ 事業所の消毒
 - ・ 入場者へのマスク飲食の周知、正当な理由なくマスク飲食等の感染防止措置を講じない者の入場の禁止
 - ・ 施設の換気
 - ・ アクリル板等飛沫を遮ることのできる板等の設置、利用者の適切な距離の確保
- 必要に応じて以下の措置を講じる。
 - ・ 要請に応じない事業者への命令（法第 45 条第 3 項）
 - ・ 要請・命令時の公表（法第 45 条第 5 項）
 - ・ 命令のための立入検査等（法第 72 条第 2 項）

・ 命令違反等に対する過料（法第 79 条、法第 80 条第 2 項）

○ 全ての店舗へのガイドライン遵守要請（法第 24 条第 9 項）

イ その他の施設への対応

○ 法施行令第11条第 1 項に規定する施設については、法第24条第 9 項等に基づき、時短営業等について要請又は働きかけを行う。

施設区分	措置内容
劇場、観覧場、映画館、演芸場 など 集会場、公会堂など	1000平米超：5時から21時までの営業時間短縮要請 1000平米以下：5時から21時までの営業時間短縮働きかけ
展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール など	※但し、イベント開催以外の場合は20時まで ※映画館の上映は5時から21時までの営業時間短縮要請（1000平米超）又は働きかけ（1000平米以下）
ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る）	人数上限5000人かつ収容率50%以内 入場整理等の要請
体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場、ボウリング場、テーマパーク、遊園地、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニス場、ゴルフ練習場、バッティング練習場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ など	1000平米超：5時から20時までの営業時間短縮要請 1000平米以下：5時から20時までの営業時間短縮働きかけ ※但し、イベント開催の場合は21時まで
博物館、美術館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園 など	人数上限5000人かつ収容率50%以内 入場整理等の要請
マーチャン店、パチンコ屋、ゲームセンター など 個室ビデオ店、個室付浴場業に係る公衆浴場、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場 など スーパー銭湯、ネイルサロン、エステティック業、リラクゼーション業 など	1000平米超：5時から20時までの営業時間短縮要請 1000平米以下：5時から20時までの営業時間短縮働きかけ 入場整理等の要請
大規模小売店、ショッピングセンター、百貨店 家電量販店 など	1000平米超：5時から20時までの営業時間短縮要請（但し生活必需物資を除く） 1000平米以下：5時から20時までの営業時間短縮働きかけ（但し生活必需物資を除く） 入場整理等の要請

施設区分	措置内容
スーパー、コンビニ、ガソリンスタンドなど	感染防止対策の徹底等
幼稚園、小学校、中学校、高校、保育所、介護老人保健施設、大学 など	学校等において、感染リスクの高い活動等の制限、大学等における遠隔授業も活用した学修者本位の効果的な授業の実施等を要請
葬祭場	施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛の働きかけ 利用者による施設内への酒類の持込を認めないことの働きかけ
図書館	入場整理の要請
ネットカフェ、マンガ喫茶 など	入場整理の実施
銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 など	施設での飲酒につながる酒類提供及びカラオケ設備使用の自粛の働きかけ 利用者による施設内への酒類の持込を認めないことの働きかけ

※1 法施行令第12条に規定される以下の措置の実施を要請（法第45条第2項）

- ・従業員に対する検査を受けることの勧奨
- ・入場者の感染防止のための整理及び誘導
- ・発熱、その他の症状のある者の入場の禁止
- ・手指の消毒設備の設置
- ・事業所の消毒
- ・入場者へのマスク飲食の周知、正当な理由なくマスク飲食等の感染防止措置を講じない者の入場の禁止
- ・施設の換気
- ・アクリル板等飛沫を遮ることのできる板等の設置、利用者の適切な距離の確保

※2 特に大規模な集客施設（劇場・映画館・デパート等）に対し、施設内外に混雑が生じることがないように、集客に応じた人数管理、入場制限、誘導などの「入場整理」の徹底を働きかけるとともに、ホームページ等を通じて広く周知する

- 法第24条第9項に基づき、百貨店の地下の食品売り場等に対して、入場制限を要請する。
- 具体的な条件については、国の事務連絡によるものとする。
- 上記以外の業種に対する施設の使用制限、時短要請等については、必要に応じて検討する。

ウ イベントの開催制限

- イベント主催者等に対し、法第 24 条第 9 項に基づき、イベントの開催は、次の規模要件に沿った開催を要請する。なお、この制限は新規販売分に適用し、既存販売分には適用しない。あわせて、時短営業や、参加者に対するイベント前後の会食自粛の周知について働きかけを行う。

施設の収容定員
人数上限 5000 人 かつ 収容率要件 50%以内

- 営業時間短縮を要請（5時から21時まで）（法第 24 条第 9 項）
- 業種別ガイドラインの遵守等を要請（法第 24 条第 9 項）

※ 具体的な条件については、国の事務連絡によるものとする。

エ テレワークの徹底等

- 事業者に対し、「出勤者数の 7 割削減」を目指し、接触機会の低減に向け、テレワークやローテーション勤務の働きかけを行う。
- 時差出勤、週休や昼食時間の分散化、テレビ会議の活用、感染リスクが高まる「5つの場面」を避けるなど、通勤・在勤時の密を防ぐ取組の徹底の働きかけを行う。
- 基本的な感染防止対策の徹底や会食自粛を呼びかけるよう働きかけを行う。

オ 大学や学校への要請

- 法第 24 条第 9 項に基づき、大学や学校に対し、学生、生徒への基本的な感染防止対策の徹底や会食自粛を呼びかけるよう要請する。あわせて、「感染防止のための所要の措置を講じること」を要請する。特に寮生活、クラブ・部活動など集団行動における感染防止対策の徹底を要請する。

カ 高齢者施設等への要請

- 高齢者施設等に対して、法第 24 条第 9 項に基づき、県又は保健所設置市が行う施設従事者への P C R 検査等の受検を促すよう要請する。

4 措置の実効性を確保するための対応

- 県は、3（2）ア及びイの要請に応じた事業者に対し、別途定める基準に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給する。
- 3（2）アについては、県の感染防止対策取組書や市町村が作成する感染防止対策にかかるステッカーの掲示、マスク飲食の推奨等を支給の条件とする。
また、所管団体を通じた周知のほか、市町村と連携して、個別の店舗を訪問するなど、時短営業の協力を要請する。
- チラシ、ポスター、ホームページ、SNS など、あらゆる広報媒体を活用し、外出自粛要請等の周知を徹底する。

5 医療提供体制の確保等の取組

（1）病床確保

- 各医療機関の協力を得ながら即応病床を可能な限り確保する。
- 引き続き、後方支援病院の充実・搬送体制の確保に取り組む。

（2）自宅療養支援体制

- リスクの高い療養者を早期に医療ケアに繋げる「地域療養の神奈川モデル」の展開を図る。
- 血中酸素飽和度に着目した健康観察による自宅療養の支援と「かながわ緊急酸素投与センター」の運用を行う。

（3）宿泊療養施設の確保

- 新たに複数ホテルで 900 室以上の宿泊療養施設を確保するとともに、引き続き宿泊療養施設全体の利用率向上に向けた取組を行う。

（4）医療機関・福祉施設等への感染拡大防止に対する支援

- 施設等の感染拡大防止に関する指導・助言等クラスター未然防止対策に対する支援に努める。
- C－C A T の早期投入により、小規模クラスターの拡大防止及び大規模クラスターの発生時の収束に向けて、継続的な支援を行う。

(5) 検査体制の充実

- 抗原検査キットを活用した新たな感染拡大抑制策として、県独自に、県民への配布を行うとともに、国と連携し、学校等を通じてさらに配布対象の拡充を検討する。
- 変異株の監視体制を強化するため、モニタリング検査を拡充する。
- 日本財団と連携し、全県下で、高齢者施設従事者への定期検査を実施する。
- 感染拡大地域で、障害者施設従事者への定期検査を重点的に実施する。
- 国事業と連携し、事業所・大学等でのモニタリング検査を実施する。

6 県機関の取組

別途定める「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」に沿って対応する。

7 その他

- 緊急事態宣言の措置により影響を受ける県民・事業者に対し、国の施策と連携し、きめ細かな支援に努める。
- 県民や事業者の様々な相談に応じるため、コールセンターによる相談体制を拡充する。